

## Ⅱ 主な事業

### 【査定】欄の記載の意味

- ・経費の精査：事業費の積算根拠となる数量や単価等を精査したもの
- ・事業内容の精査：事業の必要性や実施手法等を精査したもの

### 備考欄の記載の意味

- ・充当率：市債が発行できる対象事業費に対する市債の割合
- ・措置率：市債の対象事業費に対する地方交付税措置の割合

## アクションプラン 政策分野1 暮らし・コミュニティ

### Point !

- ① 過去最大の約2,000名分の保育の受け皿を整備し、待機児童解消を加速
- ② 子ども医療助成制度の、原則無料となる対象を小学1年生まで拡大

#### 保育環境の充実

待機児童解消に向けて、ハード・ソフト両面の施策の充実に取り組み、子どもたちが健やかに育つ環境を整備

##### ☆○私立保育所等整備補助関連

予算額：4,378,000千円（P.18）

待機児童解消を加速するため、私立保育所等を整備する保育事業者への補助を拡充し、1,957人分の保育の受け皿を整備

##### ☆○公立保育所等整備費 予算額：1,178,000千円（P.19）

区の子育て支援の拠点となる「区保育・子育て支援センター（愛称：ちあふる）」を新たに厚別区に整備するなど、公立保育所の整備を推進

##### ☆○保育士等支援費 予算額：31,000千円（P.20）

保育士の復職支援等を行う保育士・保育所支援センターの相談体制の強化や、保育事業者と保育人材のマッチングのための合同面接会を拡充



#### 子育て世帯の負担軽減

子育て世帯の経済的負担や、働きやすさ・暮らしやすさの向上のため、各種助成制度の拡充や子どもの預かりサービスの利便性を向上

##### ○子ども医療助成費 予算額：3,442,000千円（P.21）

中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成する医療助成制度において、通院・入院の自己負担が原則無料（初診時一部負担金を除く）となる対象を、未就学児までから小学校1年生までに拡大

##### ☆○子育て援助活動支援費 予算額：38,000千円（P.22）

子どもの日常的な預かりや緊急時の預かり、病児・病後児の預かり支援の事前登録手続きを、保育所入所申請と同時に行うことができるワンストップ窓口を3区で試行的に実施するほか、これまで別途必要だった利用料補助申請が不要になるなど、利用者の視点での利便性を向上

##### ●高等学校等生徒通学交通費助成費

予算額：104,000千円（P.23）

通学距離に伴う交通費負担により子どもたちの進路選択が左右されないよう、石狩管内の高校に通学する高校生等に対し、通学費用の一部を助成

※ ★～アクションプランに見込まれていない新規事業

☆～アクションプランに見込まれていないレベルアップ事業

●～新規事業

○～レベルアップ事業

## 困難を抱えている子ども等への支援の強化

子どもの将来が、生まれ育った環境に左右されることのないよう、困難を抱えている子ども・家庭に対する相談支援体制等を強化

★●子どもの貧困対策推進費 予算額：11,000千円（P.24）

困難を抱える子ども等を早期に把握し必要な支援につなげるモデル事業や、地域における子どもの居場所づくり活動の周知等を実施

☆○スクールソーシャルワーカー活用費

予算額：25,000千円（P.25）

児童・生徒のいじめや不登校、家庭環境等の困りごとに専門的知識・経験により支援するスクールソーシャルワーカーを17名に増員

## 健康な暮らしを支える医療・介護の取組

住み慣れた地域で健やかに暮らし続けるため、健康寿命の延伸や、日常生活を支える体制構築を支援

【国民健康保険会計】

☆○特定健康診査等事業費 予算額：25,880千円（P.83）

生活習慣病予防のための特定健診の受診率向上を目指し、継続的な受診を促すための取組に加え、対象者に応じた個別勧奨を強化

【介護保険会計】

☆○介護予防センター等運営事業費

予算額：497,481千円（P.26）

☆○生活支援体制整備事業費 予算額：115,777千円（P.27）

地域の介護予防活動を支援する介護予防センター職員や、地域資源を活用した課題解決に取り組む生活支援コーディネーターを増員

国民健康保険会計・介護保険会計の全体像はP.28～29に掲載

## 子どもたちの学び・育ちの環境整備

学習環境や進路選択の支援、放課後の居場所づくりを進め、子どもたちが健やかに学び、育つための環境を整備

☆○学校新築費 予算額：2,100,000千円（P.30）

児童数の減少により小規模化が進む学校について、子どもたちのより良い教育環境を整備するため、4小学校を2小学校に統合し、校舎等を新築

☆○児童会館整備費 予算額：522,000千円（P.31）

学校と併設する新型の児童会館の整備や、児童数の増加により過密化している児童会館の環境改善のための整備を行い、児童の放課後の居場所づくりを推進



## 冬の暮らしを支える除排雪体制

限られた財源や体制のなか、市民や企業、関係機関等と連携し、市民満足度の高い雪対策と、持続可能な除雪体制を構築

○除雪費 予算額：20,160,399千円（P.32）

除排雪の効率化のため、大規模融雪槽の基本設計に着手

## その他の主な事業

★●安全で安心な公共空間整備促進費

予算額：61,000千円（P.33）

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子 ) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
私立保育所等 整備補助関連	2,424,000 ( 130,461 )	4,495,000 ( 848,011 )	4,378,000 ( 834,022 )	国庫支出金 3,543,978	① 認定こども園整備	1,405,000	3,061,000	3,061,000	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事 業費補助金 (補助率:8/9) 国庫交付金 保育所等整備交付金 (交付率:8/9,2/3) 認定こども園施設整 備交付金 (交付率:2/3)
目的・取組内容					② 私立保育所整備等	844,000	1,180,000	1,063,000	
私立保育所等の施設整備に係る保育事業者への補助					③ 地域型保育事業所整 備	175,000	254,000	254,000	
					計	2,424,000	4,495,000	4,378,000	

事業内容

- ① 認定こども園整備 3,061,000 → 要求のとおり  
移行・新設
- ② 私立保育所整備等 1,180,000 → 1,063,000 【査定】事業内容の精査  
新築・分園新築・増改築・増築・賃貸
- ③ 地域型保育事業所整備 254,000 → 要求のとおり  
小規模保育事業の改修・新築

○H30年度 整備促進補助制度

区分	H29年度	H30年度
認定こども園 (幼稚園部分 改築補助)	・国補助メニューを適用 ・耐用年数経過、非耐火建造物の 独自要件あり	耐用年数経過等の独自要件を撤廃 (H30～H31年度)
私立保育所 (賃貸)	【補助上限額】 24,000千円 定員によらず一律 (国基準どおり)	【補助上限額】 61人以上→単独経費による補助上限 額の上乗せ ○60人以下 24,000千円 ○61～70人 28,000千円 ○71～80人 32,000千円 ○81人以上 36,000千円
小規模 (改修)	【補助上限額】4,500千円 ※予算上積算単価4,500千円 (改修費実績6,000千円×3/4)	【補助上限額】24,000千円 (国基準どおり) ※予算上の積算単価12,750千円 (改修費実績17,000千円×3/4)

○H30年度 保育所等整備補助における定員増

		施設区分	定員	件数	定員増
こ ど も 定 園	移 行	幼保連携型	60人定員増	8	480
		幼保連携型(改築)	(上記のうち4件)		
		幼稚園型	60人定員増	4	240
私 立 保 育 所		幼保連携型(新設)	90人定員	3	270
		新築	60人定員	1	60
			90人定員	1	90
		分園新築	29人定員	1	29
		増改築	30人定員増	2	60
			10人定員増※	1	0
増築	30人定員増	1	30		
	賃貸型整備	40人定員	2	80	
		60人定員	5	300	
小 規 模		90人定員	1	90	
		新築整備	19人定員	3	57
		改修整備	19人定員	9	171
合計				42	1,957

※私立保育所増改築(10人定員増)について、2か年工事  
(H30～H31)のため定員増分は0人

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり
------	------------	------	----------------	------	--------------------------

子 ) 子 育 て 支 援 部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源 市債					
公立保育所等整備	389,000 ( 389,000 )	1,241,000 ( 255,000 )	1,178,000 ( 184,000 )	994,000	① ちあふる・あつべつ (新設)	326,799	845,810	793,169	【特定財源】 保健福祉債 施設整備事業債 (充当率:100%) (措置率:70%) 社会福祉施設整備事業債 (充当率:80%) (措置なし) 地域活性化事業債 (充当率:90%) (措置率:27%)
目的・取組内容					② 山の手保育園(増築等)	21,812	261,917	255,970	
区保育・子育て支援センター(ちあふる)および公立保育所の整備					③ 美園保育園(改修)	1,882	89,621	86,502	
					④ 実施設計等(豊園、澄川、ちあふる・にし等)	0	43,652	42,359	
					⑤ ちあふる・しろいし(解体)	38,507	0	0	
					計	389,000	1,241,000	1,178,000	

事業内容

スケジュール

① ちあふる・あつべつ(新設) 845,810 → 793,169
② 山の手保育園(増築等) 261,917 → 255,970
③ 美園保育園(改修) 89,621 → 86,502
④ 実施設計等(豊園、澄川、ちあふる・にし等) 43,652 → 42,359

【査定】事業内容の精査

名称	事柄	総事業費 (目安)	H29	H30	H31	H32	H33
ちあふる・あつべつ	新築	1,124,000	基本・実施設計	工事	供用開始		
美園	改修	88,000	実施設計	工事	併設園化		
豊園乳児	解体	25,000		設計	閉園 解体工事		
澄川乳児	解体	25,000		設計	閉園 解体工事		
山の手	増築・外構	331,000	基本・実施設計	工事	併設園化 外構工事		
山の手乳児	解体				閉園 解体工事		
ちあふる・にし	建替え	959,000		実施設計	工事		H33秋頃 供用開始

※H31年度以降のスケジュール、総事業費については現時点での想定

【債務負担行為】  
公立保育所等整備  
限度額:53,000  
期間:H31年度

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり
------	------------	------	----------------	------	--------------------------

子 ) 子 育 て 支 援 部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
保育士等支援	20,000 ( 10,000 )	50,000 ( 25,000 )	31,000 ( 15,500 )	国庫支出金 15,500	① 保育士・保育所支援センター委託料 ② セミナー・合同面接会等開催費 ③ 保育教諭資格取得補助金 ④ 実態調査、啓発事業等	15,131 2,030 2,839 0	17,473 8,228 15,885 8,414	17,473 5,188 2,839 5,500	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事業費 (補助率:1/2)  【債務負担行為】 保育士等支援事業 限度額:18,000 期間:H31年度
目的・取組内容  潜在保育士の復職支援等や保育所からの求人へのマッチング等を行う「保育士・保育所支援センター」への業務委託と、保育士資格を有さない幼稚園教諭が資格を取得する際に要する費用等の一部補助					計	20,000	50,000	31,000	
事業内容									
① 保育士・保育所支援センター委託料 17,473 → 要求のとおり ・ 相談体制の強化 相談員1名→2名  ② セミナー・合同面接会等開催費 8,228 → 5,188 【査定】経費の精査 ・ 合同説明会:年1回、面接会:年1回→年2回 6,910 → 5,188 ・ バスツアー 1,318 → 0  ③ 保育教諭資格取得補助金 15,885 → 2,839 【査定】事業内容の精査 ・ 保育教諭受講費用補助 ・ 代替者雇上げ費用 ・ 保育士試験受講費用  ④ 実態調査、啓発事業等 8,414 → 5,500 【査定】経費の精査 ・ 保育士実態調査 5,500 ・ 啓発活動 2,914 → 0									
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○札幌市保育士・保育所支援センター概要</p> <p>目的: 保育士の就労促進 待機児童の早期解消</p> <p>業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 潜在保育士の意欲喚起、復職支援</li> <li>・ 就労意欲ある保育士等からの相談対応</li> <li>・ 保育士と認可保育所等のマッチング</li> <li>・ 幼稚園教諭に対する保育士資格取得支援</li> </ul> <p>所在: 中央区大通西18丁目1-26 山京大通ビル別館 2F</p> <p>開所: 月～金 10:00～17:00 第3土曜 12:00～17:00</p> <p>受託者: (一社)札幌市私立保育園連盟</p> </div>									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	保 ) 保 険 医 療 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子ども医療助成	3,363,924 (1,839,198)	3,441,873 (2,098,467)	3,442,000 (2,098,594)	道支出金 1,062,916 諸収入 280,490 計 1,343,406	① 子ども医療助成費等	3,363,924	3,441,873	3,442,000	【特定財源】 道補助金 北海道医療給付費事 業補助金 (補助率:1/2) 雑入 医療助成費被保険者 納入金 保健福祉その他雑入
目的・取組内容									
中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成									
					計	3,363,924	3,441,873	3,442,000	

事業内容

① 子ども医療助成費等  
3,441,873 → 3,442,000 【査定】経費の精査

既存助成費分 3,023,646  
小学1年生拡大分 418,227 → 418,354

《子ども医療助成の拡大》

		H29	H30
入院	非課税世帯	未就学児～中学3年生:初診時一部負担金のみ	
	課税世帯	未就学児:初診時一部負担金のみ 小1～中3:1割負担(負担上限有り)	未就学児～小1:初診時一部負担金のみ 小2～中3:1割負担(負担上限有り)
通院		未就学児:初診時一部負担金のみ 小1～中3:対象外	未就学児～小1:初診時一部負担金のみ 小2～中3:対象外

○イメージ

対象者	非課税世帯		課税世帯	
	入院	通院	入院	通院
子ども (未就学)	初診時一部負担金 (医科580円、歯科510円)			
小学生(1年生)	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;">           助成拡大により子育て世帯の負担軽減         </div>			
小学生 (2～6年生)	対象外	1割負担 負担上限 57,600円/月	対象外	対象外
中学生	対象外		対象外	

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり
------	------------	------	----------------	------	--------------------------

子 ) 子 育 て 支 援 部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
子育て援助活動支援	27,000 ( 9,000 )	48,458 ( 28,744 )	38,000 ( 18,286 )	国庫支出金 9,857 道支出金 9,857 計 19,714	① 子育て援助活動支援 ② 病児・病後児預かり 利用料補助金 ③ その他子育て援助活 動支援の強化	25,091 1,909 0	29,572 6,216 12,670	29,572 3,469 4,959	【特定財源】 国庫交付金 子育て援助活動支援 事業費 (交付率:1/3) 道交付金 子育て援助活動支援 事業費 (交付率:1/3)  【債務負担行為】 子育て援助活動支援事 業 限度額:29,400 期間:H31年度	
目的・取組内容										
会員制度による子どもの日常的な預かり支援及び病児・病後 児や緊急時の預かり支援										
					計	27,000	48,458	38,000		
事業内容										
① 子育て援助活動支援			29,572	→	要求のとおり					
子育てサポートセンター			14,265							
緊急サポートネットワーク			15,307							
② 病児・病後児預かり利用料補助金			6,216	→	3,469	【査定】事業内容の精査				
利用時間3時間を超える部分を市から依頼会員に補助 ・350円/30分										
③ その他子育て援助活動支援の強化			12,670	→	4,959	【査定】事業内容の精査				
事前手続きの一元化等										
・H30年度後半から3区で試行的に実施										
・担い手の育成強化事業										

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	教 ) 学 校 教 育 部	
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	---------------	--

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源 諸収入					
高等学校等生徒 通学交通費助成	6,100 ( 6,100 )	104,000 ( 103,994 )	104,000 ( 103,994 )	6	① 交通費助成等	338	104,000	104,000	【特定財源】 雑入 保険料
目的・取組内容					② システム構築費		0	0	
石狩管内の高等学校等に通う生徒の通学費のうち、基準額を超える額の1/2を助成									
					計	6,100	104,000	104,000	
事業内容									
<p>① 交通費助成等 104,000 → 要求のとおり @17,225円×5,465人(市立中学校進学先調査、学校基本調査等から試算)</p> <p>&lt;助成対象者&gt; 札幌市内に居住し、石狩管内の高等学校等に修学する高校生等 ※親の所得に関わらず進路の選択の支援をすることが目的であり、所得制限は設けない</p> <p>&lt;助成額&gt; 通常の経路による通学に利用する公共交通機関に係る1月の定期乗車券の購入金額から13,000円(※)を控除した額の1/2を助成 ※市内バス(対キロ区間を除く)と地下鉄を乗り継いだ場合の定期乗車券(通学1か月)の最高額が13,690円であることを踏まえて設定</p>									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子 ) 子 ども 育 成 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	----------------

(単位:千円)

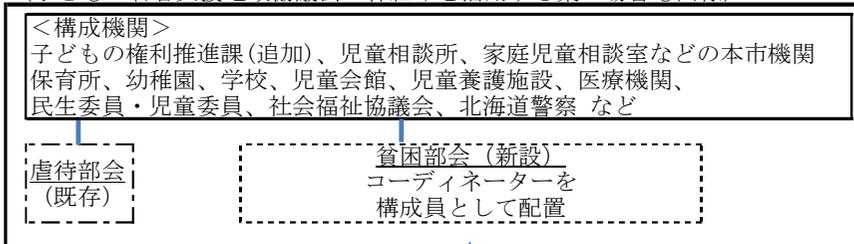
事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子どもの貧困 対策推進	0 ( 0 )	6,892 ( 3,446 )	11,000 ( 5,500 )	5,500	① 支援機関体制強化 ② 普及啓発等	0 0	4,373 2,519	8,746 2,254	【特定財源】 国庫交付金 地域子どもの未来 支援交付金 (交付率:1/2)
目的・取組内容									
「(仮称)子ども貧困対策計画」に基づき、困難を抱えている子ども、家庭に対する相談支援を実施									
					計	0	6,892	11,000	

事業内容

① 支援機関体制強化 4,373 → 8,746 【査定】事業内容の精査  
 コーディネーター 1人/区(2区)、6か月(H30.10開始) 2人工、非常勤ランク3相当  
 ・ 課題整理、制度構築 1人×12か月(H30.4月～)  
 ・ 制度実施、検証等 2人×6か月(H30.10月～)

② 普及啓発等 2,519 → 2,254 【査定】事業内容の精査  
 ・ 子ども食堂や学習支援等のガイドブック作成  
 ・ 子どもの貧困の現状をまとめたパンフレットの作成

■ 要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用する案のイメージ  
 (子ども・若者支援地域協議会の枠組みを活用する案の場合も同様)



※支援後も、継続的かつ日常的な見守り活動を実施

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	教 ) 学 校 教 育 部	
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	---------------	--

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
スクールソーシャル ワーカー活用	15,200 ( 10,134 )	25,000 ( 16,667 )	25,000 ( 16,667 )	特定財源 国庫支出金 8,333	① SSW謝金等	15,200	25,000	25,000	【特定財源】 国庫補助金 スクールソーシャル ワーカー活用事業費 (補助率:1/3)
目的・取組内容									
児童生徒の家庭環境等に関して高度に専門的な知識および経験を有するものをスクールソーシャルワーカー(SSW)として活用し、児童生徒がおかれている環境の問題に対応									
					計	15,200	25,000	25,000	

事業内容

① SSW謝金等 25,000 → 要求のとおり  
 SSWを7人増員し、17人体制とする  
 SSW(甲)12人: 精神保健福祉や社会福祉の専門的な資格も持つ現状のSSW  
 現状の3エリア各3~4名配置から4名配置に増員  
 SSW(乙)5人: 退職校長等の教員経験者を想定し、学校や関係機関との連携を強化  
 2区に1名を配置し、定期的に学校を巡回  
 スーパーバイザー(SV)1人(52週・週16時間分)

アクションプランにおける総稼働時間と相談件数推移 単位:人、時間

				H27	H28	H29	H30	H31
SSW	人数	計画		8	9	10	10	10
		予算					17	-
	稼働時間数	計画		1,440	1,620	1,800	1,800	1,800
		実績		1,440	1,620	-	-	-
SV	人数	計画		1	1	1	1	1
		予算						
	稼働時間	計画		610.5	832	832	832	832
		実績		610.5	832	-	-	-



分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	施策 2	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり	保 ) 高齢保健福祉部
------	------------	------	------------------	------	---------------------------	-------------

事業名		29年度 予算額 (一般会計繰入金)	30年度 要求額 (一般会計繰入金)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
				事業費	特定財源					
生活支援体制整備事業		61,220 ( 11,938 )	141,743 ( 27,285 )	115,777 ( 22,285 )		① 会議運営費等	4,638	14,340	4,217	【特定財源】 保険料 現年度分保険料 (23%) 国庫補助金 地域支援事業交付金 包括的支援・任意 事業費 (38.5%) 道補助金 地域支援事業交付金 包括的支援・任意 事業費 (19.25%)
目的・取組内容						② 研修関係費	1,041	2,065	1,373	
生活支援・介護予防の基盤整備のため、生活支援コーディネーターの配置及び、協議体を設置し、地域における多様な主体によるサービスの提供体制を推進						③ 人件費等	55,541	125,338	110,187	
						計	61,220	141,743	115,777	
事業内容										
① 会議運営費等			14,340	→	4,217	【査定】経費の精査				
全体会議(全市で年2回 3時間) 第1層(区域圏)協議体会議運営(10区で年2回 2時間) 第2層(日常生活域圏)協議体会議運営(27か所で年2回 2時間) 生活支援コーディネーター定期連絡会議(2か月に1回) 社会資源一覧表、配架用チラシ										
② 研修関係費			2,065	→	1,373	【査定】経費の精査				
生活支援フォーラム			1,807	→	1,115					
生活支援コーディネーター研修(年2回)			258	→	要求のとおり					
③ 人件費等			125,338	→	110,187	【査定】経費の精査				
事業統括者 1名×0.5人工 第1層(区域圏)コーディネーター 10名×0.8人工 0.5人工 ※第2層の全市拡大に伴う業務減等 第2層(日常生活域圏)コーディネーター 27名(10区) 第2層コーディネーター配置:H29年度 3区8名⇒H30年度 10区27名										

# 平成30年度国民健康保険会計予算の概要

注) 各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。

## 歳入

1,862億円



⇒対前年予算比 ▲18.7% (歳出も同額) 制度改革(運営の都道府県単位化)に伴う減  
(単位: 億円) 【 】は構成割合

### 保険料 対前年度▲35.1億円(▲9.8%)

世帯数の減等による減  
世帯数(全体): H29予272,500世帯→H30予271,059世帯

### 道支出金 (普通交付金)

都道府県化により新設(給付費支払いの原資)

### 道支出金 (特別交付金)

都道府県化により新設(従前の特別調整交付金)

### 一般会計繰入金 対前年度▲16.2億円(▲7.1%)

保険料の負担緩和のための繰入の廃止による減

### その他 対前年度+0.4億円(+15.9%)

(給付費返還金2.2億円を含む。歳出給付費と普通交付金の差)

## 歳出

1,862億円



(単位: 億円)  
【 】は構成割合

### 総務管理費 対前年度▲2.0億円(▲4.3%)

### 療養給付費・療養費・高額療養費等

対前年度▲75.9億円(▲5.5%)

被保険者数の減等による減  
被保険者数: H29予400,900人→H30予392,904人  
一人当たり医療費: H29予405,949円→H30予391,857円

### 施術費 (独自制度) 対前年度▲0.3億円(▲50.7%)

施術制度の見直しによる減

### 事業費納付金

都道府県化により新設(道全体での必要額を市町村に割当)

### 保健事業費 対前年度+0.4億円(+3.9%)

予算受診率  
特定健診: H29予23%→H30予25%  
保健指導: H29予12%→H30予14%

### 諸支出金、予備費 対前年度+2.2億円(+108.2%)

保険料還付金等

# 平成30年度介護保険会計予算の概要

注)各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。

歳入

⇐ 1,462億円 ⇨

歳出

対前年度予算比 +61億円(+4.4%)

【 】は構成割合

【 】は構成割合



## 保険料

対前年度+43億円(+15.2%)  
 ・保険料基準額の改定  
 第6期:5,177円  
 ⇒第7期:5,773円(+596円)  
 ・第1号被保険者数の増  
 H29予:50.5万人  
 ⇒H30予:51.8万人(+1.3万人)

## 国庫支出金

対前年度+15億円(+4.7%)

## 道支出金

対前年度+6億円(+3.3%)

## 支払基金交付金

対前年度+1.4億円(+0.4%)

## 一般会計繰入金

対前年度+5億円(+2.4%)  
 ・高齢者人口の増加等に伴い  
 保険給付費及び地域支援事業費が伸びる見込みのため

## 手数料等

対前年度▲10億円(▲99.1%)

36億円

【2.5%】

1,339億円

【91.6%】

78億円【5.4%】

9億円【0.6%】

## 総務管理費

対前年度▲2億円(▲5.6%)

## 保険給付費

対前年度+31億円(+2.4%)  
 ・介護報酬改定の反映  
 改定率:+0.54%  
 影響額:約6億円

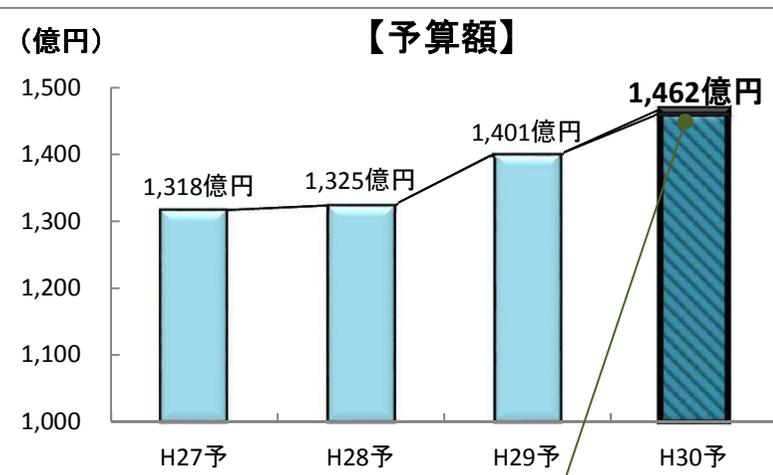
## 地域支援事業費

対前年度+24億円(+44.5%)  
 ・保険給付費から事業費への移管完了  
 ・介護予防センターの体制の強化(1名→2名)  
 29年度:3区17名  
 ⇒30年度:6区35名  
 ・生活支援コーディネーターの第2層の拡大  
 29年度:3区8名  
 ⇒30年度:10区27名

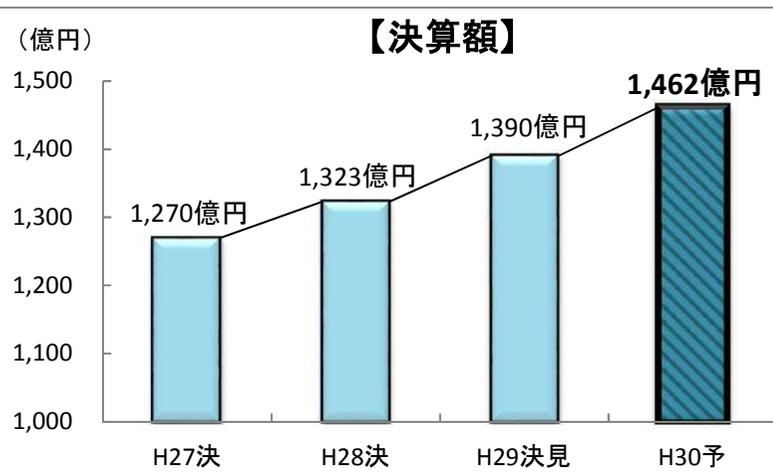
## 諸支出金、基金造成費、予備費

対前年比+8億円(+1,050.4%)  
 ・第7期計画による基金造成

## 予算・決算の推移



平成29年12月22日の政府予算案の閣議決定を受けて、平成30年度の介護報酬改定(+0.54%)を予算に反映し、約6億円の増。  
 なお、平成27年度の報酬改定は▲2.27%、平成29年度の報酬改定は+1.41%となっている。



分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	教 ) 生涯学習部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	-----------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
学校新築	265,000 (131,281)	2,231,000 (1,016,870)	2,100,000 (252,829)	国庫支出金	① 石山緑小	265,000	2,006,000	1,880,000	【特定財源】 国庫負担金 義務教育学校施設整備費負担金 (負担率:1/2) 教育債 学校教育施設等整備事業債 (充当率:90%、75%) (措置率:60%、0%) 公共施設等適正管理推進事業債 (充当率:90%) (措置率:45%)  【債務負担行為】 学校施設整備に係る工事・設計・工事監理等 限度額:228,000 期間:H31年度	
				612,171	② 芸術の森地区新設小	0	225,000	220,000		
目的・取組内容				市債						
石山緑小学校の校舎及び屋内運動場の新築工事、芸術の森地区新設小学校の建設予定地における粗造成工事等				1,235,000						
				計	1,847,171					
事業内容						計	265,000	2,231,000	2,100,000	

- ① 石山緑小 校舎屋運建築(2年目)、初度調弁等 2,006,000 → 1,880,000 【査定】経費の精査
- ② 芸術の森地区新設小 粗造成工事、実施設計(1年目)等 225,000 → 220,000 【査定】経費の精査

石山緑小学校完成予想図



整備スケジュール

石山緑小学校 ※石山小と石山南小の統合校  
 H28:実施設計  
 H29~30:実施設計、新校舎屋運の整備  
 H31:旧校舎屋運の解体、グラウンド整備

芸術の森地区新設小学校 ※常盤小と石山東小の統合校  
 H29:基本設計  
 H30:粗造成工事、実施設計  
 H31~32:本造成工事、新校舎屋運の建築、グラウンド整備

【総事業費】

	事業期間	事業費
石山緑小	H27~H31	26億円
芸術の森地区新設小	H29~H32	36億円

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子 ) 子 ども 育 成 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	----------------

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
児童会館整備	36,000 ( 20,191 )	533,000 ( 106,726 )	522,000 ( 100,374 )	国庫支出金 107,703 道支出金 26,923	① 新型児童会館整備 (改築) ② 学校統廃合工事費	36,000 0	302,698 197,515	298,413 191,319	【特定財源】 国庫交付金 子ども・子育て支援整 備交付金 (交付率:2/3) 道交付金 子ども・子育て支援整 備交付金 (交付率:1/6) 保健福祉債 社会福祉施設整備事 業債 (充当率:80%) (措置なし)  【債務負担行為】 過密化解消対策 限度額:3,300 期間:H31年度 学校施設整備に係る工 事・設計・工事監理等 限度額:326,000 期間:H31年度
目的・取組内容			市債	③ 新耐震基準適応	0	28,265	27,746		
新型児童会館の整備等、過密化解消への対策			計	④ 桑園過密化解消	0	4,522	4,522		
				計	36,000	533,000	522,000		
事業内容									
① 新型児童会館整備(改築)	302,698	→	298,413	【査定】経費の精査	② 学校統廃合工事費	197,515	→	191,319	【査定】経費の精査
■実施設計 5館					芸術の森	1,916			
東白石	2,441				上野幌東	167,334	→	161,657	
発寒西	1,678				上野幌・青葉	28,265	→	27,746	
羊丘	1,867				③ 新耐震基準適応	28,265	→	27,746	
新陽	1,916				ひのまる児童会館(築43年 木造)				【査定】経費の精査
発寒南	1,916				実施設計(新築・解体)、地質調査等				
■工事 6館					想定面積 480㎡				
澄川	110,574	→	108,836		・H30 実施設計等				
栄西	79,476	→	78,374		・H31 新築工事				
東白石	7,221	→	7,206		・H32 解体工事				
発寒西	3,328	→	3,302		④ 桑園過密化解消	4,522	→	要求のとおり	
羊丘	7,913	→	7,480		・テナント借用により桑園児童会館の分館を整備				
石山地区(石山緑小)	84,368	→	83,397		・桑園小 過密化の現状(H29.4時点)				
					児童一人あたりの専用面積:1.47㎡/人<1.65㎡/人				
					※1.65㎡/人:厚生労働省の基準				
					【総事業費】ひのまる児童会館				
					※現時点の想定				
					事業期間			事業費	
					H30~H32			3.7億円	

# 除雪事業

## 除雪費合計

(単位：千円)

	29年度	30年度	対前年比
事業費	19,684,338	20,160,399	1.02
(一般財源)	(16,544,448)	(17,003,080)	(1.03)

限られた財源や資機材、人員体制で社会情勢の変化に対応した、市民満足度の高い雪対策を実施する。

そのための見直しや工夫、新規の取り組みを含め除排雪方法の検証を行い、市民や企業、関係機関などとの協働による、持続可能な除雪体制を構築する。

【 】内はH29

## 1. 道路除雪費

(単位：千円)

	29年度	30年度	対前年比
事業費	15,581,777	15,936,929	1.02
(一般財源)	(13,750,264)	(14,336,566)	(1.04)

### ■ 車道除雪

\* 除雪計画延長5,435km 【5,426km】

### ■ 歩道除雪

\* 除雪計画延長3,033km 【3,025km】

### ■ 運搬排雪

\* 排雪計画延長2,142km 【2,139km】

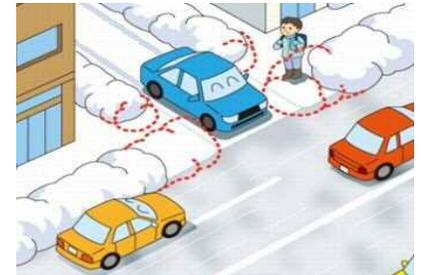
\* 見通し改善のため交差点排雪16,000箇所

### ■ 雪堆積場管理

\* 73箇所 17,889千㎡ 【75箇所 17,889千㎡】

### ■ パートナーシップ排雪

\* 制度利用延長2,014km 【1,985km】



交差点排雪の強化のイメージ

## 2. 雪対策関係費

(単位：千円)

	29年度	30年度	対前年比
事業費	4,102,561	4,223,470	1.03
(一般財源)	(2,794,184)	(2,666,514)	(0.95)

### ■ 冬のみちづくりプラン推進

\* 次期冬のみちづくりプラン検討業務《H30策定》

\* 大規模融雪槽の整備設計

### ■ 雪対策施設維持管理

\* ロードヒーティング548箇所 【553箇所】

\* 流雪溝 8施設、融雪槽 8施設、地域密着型雪処理施設 3箇所

### ■ 雪対策施設整備

\* 融雪施設や流雪溝の機器更新など

### ■ 除雪機械整備

\* 除雪機械21台（うち、一人乗りグレーダ13台）購入 【34台】

### ■ 冬みち地域連携事業

\* 協働の推進（地域除雪ボランティア活動への支援、小型除雪機の貸し出し、雪体験授業など）

※繰越含む

### ■ ロードヒーティング整備

\* ロードヒーティング改修工事 14路線 【15路線】



融雪槽の整備設計



一人乗りグレーダの導入



小型除雪機の貸出

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 3	地域の課題を地域の力で解決する街	施策 2	地域マネジメントの推進
------	------------	------	------------------	------	-------------

市 ) 地 域 振 興 部

(単位:千円)

事業名	29年度 予算額 (一般財源)	30年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
安全で安心な 公共空間整備促進	0 ( 0 )	60,800 ( 0 )	61,000 ( 0 )	特定財源 繰入金 61,000	① 防犯カメラ設置	0	60,800	61,000	【特定財源】 基金繰入金 まちづくり推進基金
目的・取組内容									
防犯カメラを活用した防犯施策の構築									
					計	0	60,800	61,000	

事業内容

① 防犯カメラ設置 60,800 → 61,000 【査定】経費の精査

■ 町内会等に対する補助

<補助対象>

カメラ本体(附属機器含む)、取付経費等  
※電気代、修理費など維持管理費は除く

<実施期間>

H30年度からH32年度

<補助限度額>

1台当たり16万円(補助率10/10)

■ 公園等への設置

<設置場所>

【公園】

警察が持つ前兆事案データを参考に総合公園等に設置

【学校】

小中学校302校から、設置希望を調査の上、学校周辺の前兆事案を踏まえて決定

【事業計画】

(単位:千円)

年度	H30	H31	H32	合計
補助制度	45,000 (280)	128,000 (800)	147,000 (920)	320,000 (2,000)
市設置	16,000 (100)	64,000 (400)	-	80,000 (500)
合計	61,000 (380)	192,000 (1,200)	147,000 (920)	400,000 (2,500)

※下段():台数